

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 前第1四半期 連結累計期間		第11期 当第1四半期 連結累計期間		第10期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		298,685		283,663		1,331,717
経常損失() (千円)		40,204		32,916		9,828
四半期(当期)純損失() (千円)		21,685		33,881		229,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		20,874		35,831		226,178
純資産額 (千円)		2,385,956		2,132,482		2,177,914
総資産額 (千円)		2,811,302		2,614,560		2,413,563
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)		1,129.45		1,764.65		11,964.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		84.87		81.56		90.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期前第1四半期連結累計期間、第10期及び第11期当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）における国内半導体ならびにFPD（Flat Panel Display）業界は、一部では自動車およびスマートフォン関連製品の需要拡大の動きが見られるものの、グローバル化による製品価格の低下、欧州債務問題による欧米景気の低迷、中国その他新興国の成長鈍化、長期化する円高等の厳しい環境下での生き残りをかけて品種の絞り込み、生産拠点の海外移転、業界再編等の施策を実施しており、当社企業グループが扱っているEDA製品の国内市場はますます縮小に向かっています。こうした状況のもと当社企業グループは、従来から取り組んできた海外FPD市場向けの販売活動をより強化するとともに、海外半導体市場に向けた新製品を投入し、かつ米国で開催された世界最大の業界展示会に出展する等、積極的な販売活動を展開してまいりました。また国内においては設計信頼性向上に貢献する製品群に磨きをかけ、新たな需要の掘り起こしを進めてまいりました。しかしながら、短期的な成果は限定的なものに留まり、国内市場の縮小による影響をカバーするまでには至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比較して15百万円（5.0%）減少して2億83百万円、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）、経常損失は32百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失は33百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は0.9百万円（0.7%）増加し1億38百万円、サービス売上高は16百万円（9.9%）減少し1億45百万円、合計で15百万円（5.0%）減少し2億83百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は27百万円（15.3%）減少し1億52百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は12百万円（10.6%）増加し1億30百万円となりました。

（売上総利益）

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して29百万円（31.8%）減少し63百万円となり、その結果、売上総利益は14百万円（7.1%）増加し2億20百万円となりました。

（営業損失）

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して21百万円（8.7%）増加の2億73百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億11百万円（前年同四半期比21.8%増）、給料及び手当69百万円（同2.0%減）、賞与引当金繰入額11百万円（同21.7%増）、役員報酬9百万円（同5.5%増）であります。

以上の結果、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

(経常損失)

営業外収益は、前年同四半期と比較して13百万円（204.7%）増加の20百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入19百万円（同401.5%増）であります。

以上の結果、経常損失は32百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）となりました。

(四半期純損失)

税金等調整前四半期純損失は、32百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失40百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税として0.9百万円（前年同四半期比4.5%減）を減算したことにより、四半期純損失は33百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して2億円（8.3%）増加して26億14百万円となりました。内訳として流動資産は2億5百万円（8.8%）増加して25億45百万円、固定資産は4百万円（6.3%）減少して68百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が3億28百万円（16.7%）増加して22億98百万円となった一方で、有価証券99百万円が全額満期償還となり、受取手形及び売掛金が43百万円（25.1%）減少して1億29百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が1百万円（4.7%）減少して28百万円となり、無形固定資産が2百万円（13.1%）減少して16百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億46百万円（104.6%）増加し4億82百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が2億25百万円（208.5%）増加して3億33百万円となり、買掛金が14百万円（60.1%）増加して38百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円（2.1%）減少して21億32百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失33百万円と、剰余金の配当9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して19百万円（21.8%）増加し1億11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		19,500		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,500		
総株主の議決権		19,200	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	300		300	1.5
計		300		300	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,746	2,298,664
受取手形及び売掛金	172,782	129,391
電子記録債権	57,110	61,841
有価証券	99,847	-
たな卸資産	4,934	5,500
その他	37,381	51,822
貸倒引当金	1,500	1,300
流動資産合計	2,340,302	2,545,919
固定資産		
有形固定資産	29,492	28,113
無形固定資産	19,301	16,767
投資その他の資産	24,466	23,760
固定資産合計	73,260	68,641
資産合計	2,413,563	2,614,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,848	38,170
未払法人税等	5,601	2,034
賞与引当金	37,187	26,049
前受金	108,125	333,593
その他	60,885	82,229
流動負債合計	235,649	482,078
負債合計	235,649	482,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	561,015	517,534
自己株式	32,676	32,676
株主資本合計	2,178,904	2,135,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	989	2,940
その他の包括利益累計額合計	989	2,940
純資産合計	2,177,914	2,132,482
負債純資産合計	2,413,563	2,614,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	298,685	283,663
売上原価	93,168	63,553
売上総利益	205,517	220,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,170	9,670
給料及び手当	70,556	69,144
賞与引当金繰入額	9,224	11,224
研究開発費	91,343	111,218
その他	71,589	72,567
販売費及び一般管理費合計	251,884	273,824
営業損失()	46,367	53,714
営業外収益		
受取利息	2,606	823
助成金収入	3,889	19,506
その他	329	468
営業外収益合計	6,825	20,798
営業外費用		
為替差損	662	-
営業外費用合計	662	-
経常損失()	40,204	32,916
税金等調整前四半期純損失()	40,204	32,916
法人税、住民税及び事業税	1,010	965
法人税等調整額	19,529	-
法人税等合計	18,519	965
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,685	33,881
四半期純損失()	21,685	33,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,685	33,881
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	811	1,950
その他の包括利益合計	811	1,950
四半期包括利益	20,874	35,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,874	35,831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	7,701千円	5,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1,129円 45銭	1,764円 65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	21,685	33,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	21,685	33,881
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。